

2008 年度銀行決算の概要

金融機構局 経営分析担当

Bank of Japan Review

2009 年 7 月

わが国銀行の 2008 年度決算は、大手行、地域銀行ともに、2003 年度以来の最終赤字となった。これは、①銀行の基礎的な収益を表すコア業務純益が非資金利益の減少を主因に減少するなか、②保有株式の減損・売却損の増加から有価証券関係損益が大幅に悪化し、③貸出先企業の倒産増加や業績悪化に伴い信用コストが急増したことによる。この間、不良債権比率は、大手行では 7 年振りの上昇に転じた一方、地域銀行では 7 年連続で低下し、また、自己資本比率は、大手行、地域銀行ともに 2 年振りに上昇した。過去 20 年間の銀行決算を振り返ってみると、信用コストの増加や有価証券関係損益の悪化により、当期赤字が続くケースが度々発生した。銀行が貸出や有価証券保有のリスクとリターンのバランスの改善に向けた取り組みを着実に進めることを通じて、収益基盤を強化させていくことは、金融システムの安定性の維持という観点からも、引き続き重要な課題である。

1. はじめに

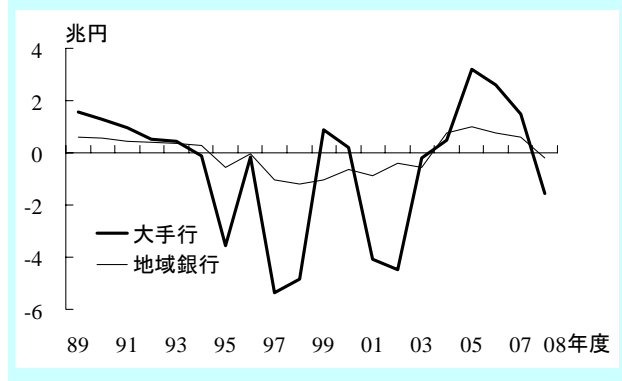
日本銀行では、『金融システムレポート』を年 2 回公表し、その中で、銀行の収益動向についても分析・評価を加えてきた。こうした日本銀行の取組みは、金融システム全体の安定性を様々な視点から評価し、マクロ・プルーデンス的の視野から金融システムに内在するリスクに関して問題提起を行うフレームワークとして有効に機能しているといえるが、銀行決算の分析という観点においては、ややタイムリー性に欠けるという問題があった。本稿では、『金融システムレポート』2009 年 9 月号の公表に先立って、2008 年度の決算データに基づき、大手行と地域銀行の収益の現状を分析・評価するとともに、中長期的な銀行収益の動向を振り返り、銀行セクターの収益面の課題について、若干の考察を加える¹。

2. 2008 年度決算の特徴

(1) 当期純利益の赤字

2008 年度の銀行決算をみると、大手行、地域銀行ともに当期純利益ベースで 3 年連続で悪化、大手行では▲1.6 兆円、地域銀行では▲0.2 兆円の最終赤字に転落した(図表 1)。個別にみると、大手行では 12 行中 8 行、地域銀行では 108 行中 55

【図表 1】当期純利益の推移



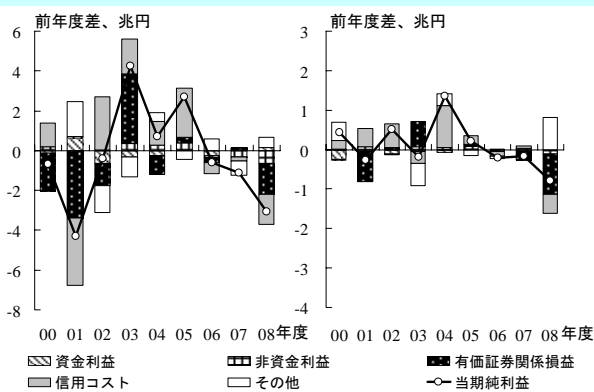
行が赤字決算となったほか、前年度との比較では、大手行では全行、地域銀行では 93 行が減益となった。

当期純利益が前年対比悪化したのは、大手行、地域銀行ともに、①非資金利益の減少を主因とするコア業務純益の減少、②有価証券関係損益の大幅な悪化、③信用コストの急増という要因が指摘できる(図表 2)。

(2) コア業務純益の減少

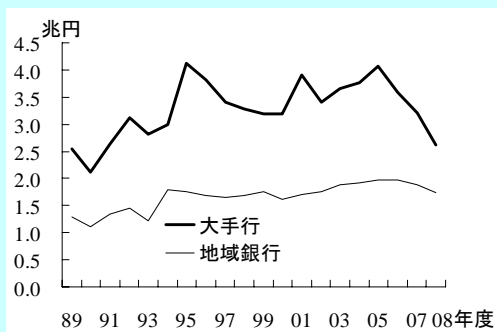
銀行の基礎的な収益を表すコア業務純益は、大手行、地域銀行ともに 3 年連続の減益となった(図表 3)。この結果、利益水準も大幅に低下、大手行のコア業務純益は 2.6 兆円と 1990 年度以来の低

【図表2】当期純利益の要因分解
大手行 地域銀行



注1) 資金利益＝資金運用収益－資金調達費用。なお、資金調達費用は、資金運用収益の構成比率で按分することにより算出。
 注2) 非資金利益＝役員取引等利益＋特定取引利益＋その他業務純益－債券関係損益
 注3) 信用コスト＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋売却損等。償却債権取立益等を含むネットベース。再生子会社を含む。
 注4) 有価証券関係損益＝債券関係損益＋株式関係損益

【図表3】コア業務純益



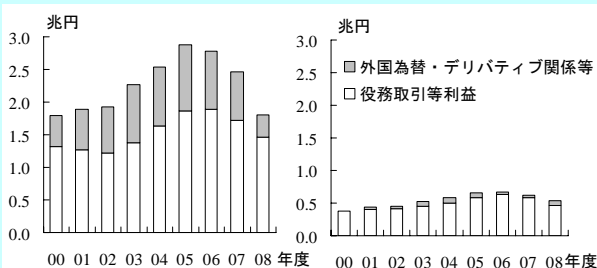
注) コア業務純益＝資金利益＋非資金利益－経費

水準となり、地域銀行でも同 1.7 兆円と 2001 年度以来の低水準となった。

コア業務純益が前年対比悪化した最大の要因は、非資金利益が顕著に減少したことである。すなわち、1998 年から 2002 年にかけて認められた投資信託や保険商品の窓口販売が手数料収入をもたらし、これらは大手行の外国為替・デリバティブ関係利益とともに 2003 年度以降の銀行収

【図表4】非資金利益

大手行 地域銀行

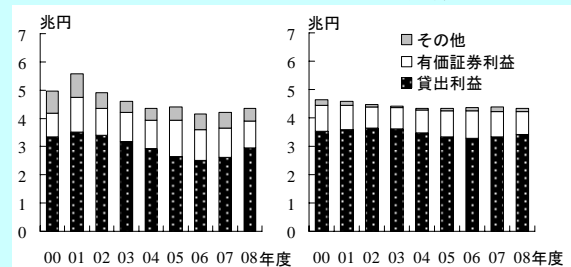


益に大きく寄与してきたが、2007 年度には減少し、2008 年度には市場環境の急速な悪化から、さらに大幅に減少をみたものである（図表 4）。

他方、資金利益は、大手行で若干の増加、地域銀行ではほぼ横這いの動きとなった（図表 5）。大手行では、リーマン・ブラザーズ破綻以降の企業金融の逼迫を受けて、大企業向け貸出が増加したことに加え、2008 年度前半までは国際部門の資産が順調に積み上がっていたことが、資金利益の押し上げ要因として寄与していたものである。この間、地域銀行は、大企業向け貸出の伸びが相対的に小さかったことに加え、2008 年度後半の貸出については、緊急保証制度を利用した利回りの低い案件が多かったことなどから、利鞘も悪化した。

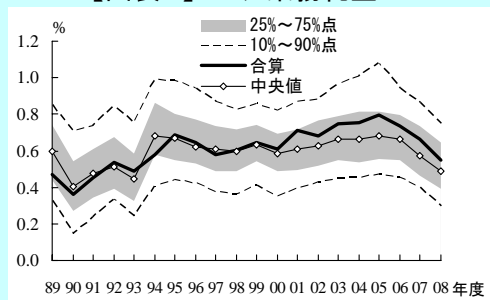
【図表5】資金利益

大手行 地域銀行



このような基礎的な収益力の低下は、総資産対比でみた収益率からも確認できる。コア業務純益 ROA は、2005 年度以降下落傾向にあり、2008 年度では 1990 年代前半の水準まで低下している先が多い（図表 6）。

【図表6】コア業務純益 ROA



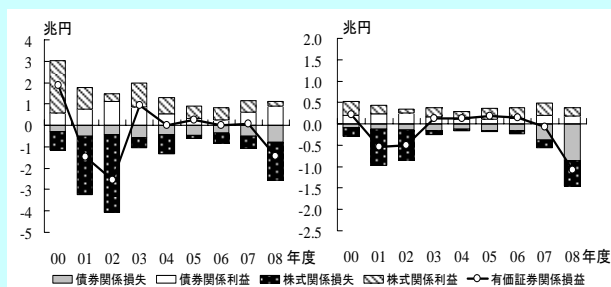
注) コア業務純益 ROA＝コア業務純益／総資産

(3) 有価証券関係損益の悪化

2008 年度銀行決算の最大の特徴の一つは、世界的な金融資本市場の動揺の影響を受け、有価証券関係損益が大幅な悪化をみたことである。すなわち、大手行では前年差▲1.5 兆円の▲1.4 兆円、地域銀行では前年差▲1.0 兆円の▲1.1 兆円と大幅な

損失超となった（図表 7）。これは、大手行、地域銀行ともに、株価下落を受けて株式関係損失が大幅に増加したこと、地域銀行では、株式投信や REIT などの減損や売却損が嵩んだため、債券関係損失も大幅に増加したことなどによるものである。損失額は、大手行、地域銀行ともに、コア業務純益の約 6 割に達している。

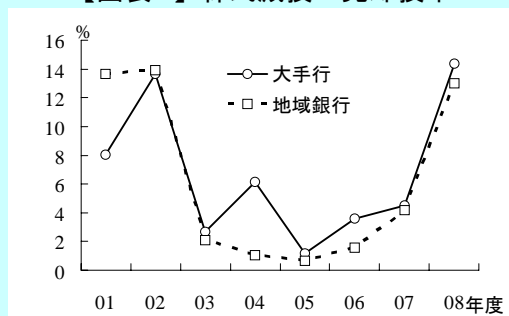
【図表 7】有価証券関係損益
大手行 地域銀行



注) 債券関係損失=債券償還損+債券売却損+債券償却損、
債券関係利益=債券償還益+債券売却益、
株式関係損失=株式売却損+株式償却損、株式関係利益=株式売却益

株式関係損失の増加について、株式保有額全体に対する減損・売却損の比率（株式減損・売却損率）をみると、大手行では 14%（前年度 5%）、地域銀行では 13%（同 4%）と、2002 年度並みの水準に上昇した（図表 8）。

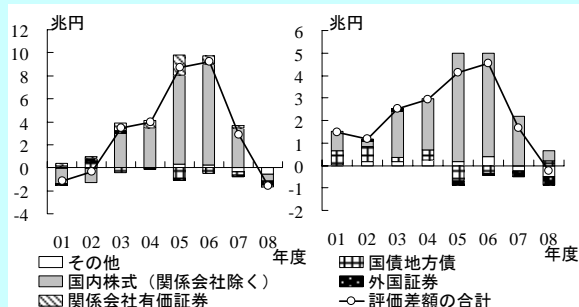
【図表 8】株式減損・売却損率



注) 株式減損・売却損率=(株式償却損+株式売却損)/前年度末株式保有残高

次に、有価証券評価差額（いわゆる含み損益）をみると、大手行、地域銀行ともに、国内株式の評価益の縮小・評価損の拡大をみたほか、外国証

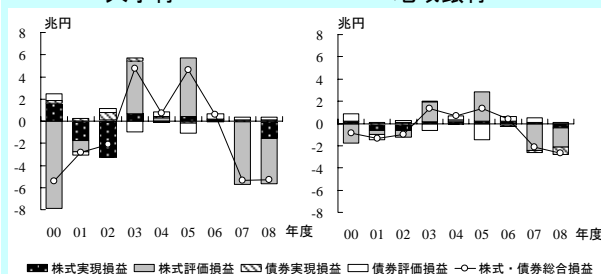
【図表 9】有価証券評価差額
大手行 地域銀行



券やその他の証券の評価損も拡大したことから、多額の減損・売却損を計上したにもかかわらず、損失超に転じた（図表 9）。

この結果、有価証券関係損益（実現損益）と有価証券評価差額（含み損益）の増減額を合算した有価証券総合損益は、大手行、地域銀行ともに、2 年連続で大幅な損失超となった（図表 10）。損失規模は大手行で 5.3 兆円、地域銀行で 2.7 兆円と、いずれもコア業務純益水準の約 2 倍に達している。このことからわかるように、わが国の銀行にとって、株式保有にかかるリスクを削減していくことが、引き続き重要な課題である。

【図表 10】有価証券総合損益
大手行 地域銀行

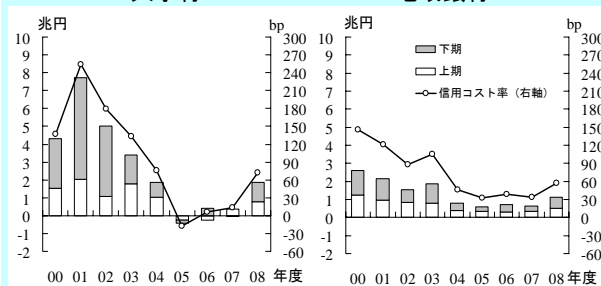


注) 有価証券総合損益とは、P/L に計上される有価証券関係損益と、P/L に反映されない未実現の有価証券評価損益の期首期末増減額を合算したものである。

(4) 信用コストの増加

信用コストは、貸出先企業の倒産増加や業績悪化に伴い、貸出金償却や貸倒引当金繰入が嵩んだことから、大手行で 1.9 兆円、地域銀行で 1.1 兆円と、前年対比大幅に増加した（図表 11）。信用コストの規模をコア業務純益対比でみると、大手行では約 7 割、地域銀行では 6 割強に達する損失額を計上している。また、信用コスト率は、大手行では 72bp（2007 年度：13bp）、地域銀行では 58bp（同 34bp）に上昇した。

【図表 11】信用コスト
大手行 地域銀行

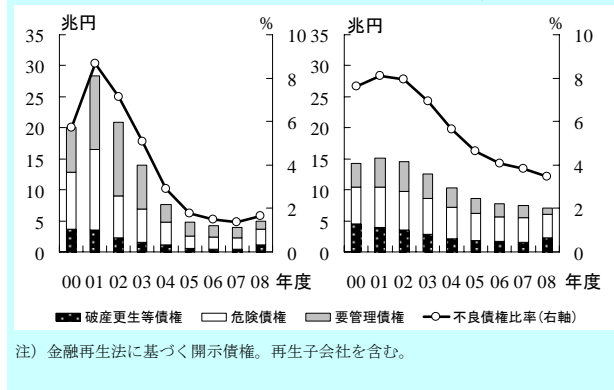


注) 信用コスト率=信用コスト/貸出残高

2008 年度末の不良債権比率は、大手行では 7 年振りの上昇に転じ 1.7%となった。但し、上昇幅

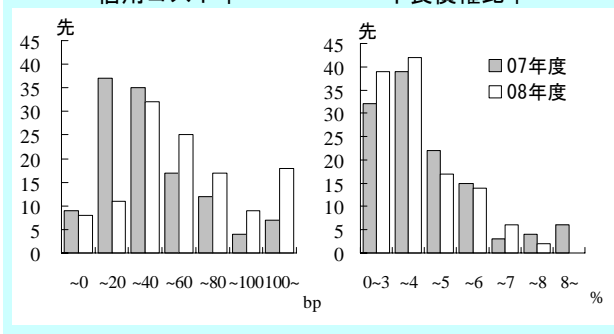
は 2007 年度末対比+0.3%ポイントに留まっている。一方、地域銀行では 7 年連続で低下し 3.5% となった（図表 12）。不良債権残高の変動を要因別にみると、特に地域銀行でランクアップ（不良債権の正常債権化）が増加し不良債権比率を抑制した。これには、2008 年度下期に導入された貸出条件緩和と債権の要件見直し²による不良債権減少効果が少なからず寄与している（詳細は後述する）。

【図表 12】不良債権残高・比率
大手行 地域銀行



なお、個別行毎の信用コスト率をみると、100bp 超となった先が増加する一方、0bp 未満（戻入超）の先もあるなど、銀行間のばらつきが拡大している。また、不良債権比率を個別にみると、前年より低下した先が多いが、銀行間のばらつきは引き続き大きい（図表 13）。

【図表 13】個別行の分布の変化
信用コスト率 不良債権比率

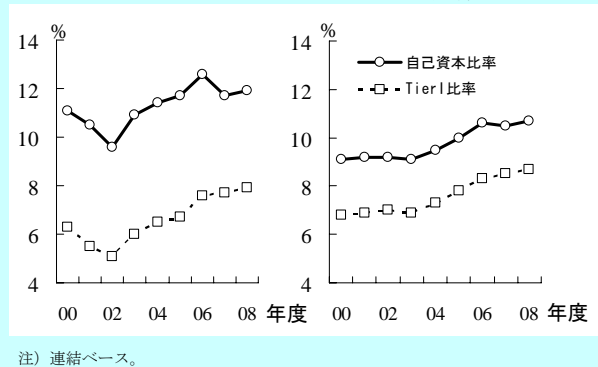


このように、信用コストは、貸出先企業の業況悪化等を受けて、大幅に増加したが、これまでのところ、景気が大幅に悪化しているにもかかわらず、信用コストの上昇は比較的抑制されているともいえる。これは、中小企業を含め企業の財務基盤が強化され経済の悪化に対する耐久力が高まっているとみられることや、銀行サイドのリスク管理も進んでいることなどが影響しているとみられる。

(5) 自己資本比率の動向

2008 年度末の自己資本比率（銀行連結ベース）をみると、大手行では 11.9%、地域銀行では 10.7% となり、いずれも 2007 年度末対比+0.2%ポイント上昇した（図表 14）。TierI 比率も、大手行では 7.9%、地域銀行では 8.7% となり、いずれも 2007 年度末対比+0.2%ポイント上昇した。

【図表 14】自己資本比率
大手行 地域銀行



当期純利益が赤字に転落するなかで自己資本比率が上昇した背景には、大手行では分母のリスクアセットの大幅な減少、地域銀行では分母の減少と分子の自己資本の増加がある。すなわち、大手行では、利益剰余金の減少や有価証券評価損の拡大により、自己資本が前年対比▲3.5 兆円と減少したが、リスクアセットが、一部大手行の AIRB（先進的内部格付手法³）採用の影響等から、前年差▲35.4 兆円と大幅に減少した。地域銀行では、リスクアセットが、信用保証協会の保証拡大の影響等から、前年差▲1.1 兆円と減少した。一方、自己資本の額は、利益剰余金は減少したものの、自己資本比率規制の一部弾力化措置により自己資本から控除されるその他有価証券評価損が大幅に減少したこと等から、前年差+0.2 兆円とやや増加した。

(6) 金融システム面での施策による下支え

2008 年度の銀行決算では、銀行収益が悪化するなか、自己資本比率が上昇したほか、不良債権比率も地域銀行では改善するなど、フロー・ベースの悪化にもかかわらず、ストック面の指標はあまり悪化していない。これは、2008 年度下期に講じられた制度変更の影響が少なからず寄与していることによる面が大きい。

すなわち、日本銀行金融機構局の計数調査に基づいて、2008 年度下期に導入された主な制度変更

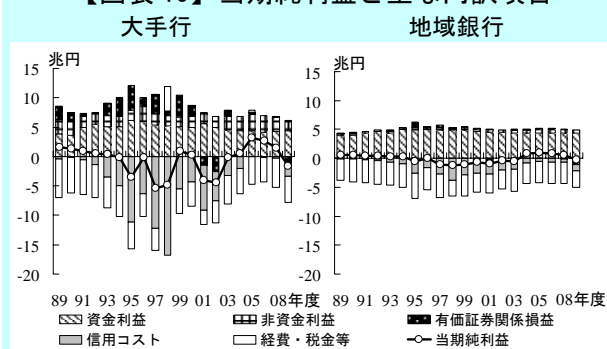
(①金融商品会計基準の見直し、②貸出条件緩和債権の要件見直し、③自己資本比率規制の一部弾力化)が2008年度決算に与えた影響を試算すると、損益面では、大手行では約2,100億円、地域銀行では約1,800億円の税引前当期純利益の押し上げ効果があったとみられるほか、信用コスト率については、大手行では約▲4bp、地域銀行では約▲8bpの低下効果があったとみられる。また、財務面では、純資産のうちその他有価証券評価差額金が、大手行では約3,800億円、地域銀行では約2,500億円増加し、不良債権比率は、大手行では▲0.2%ポイント、地域銀行では▲0.6%ポイント低下した。この結果、自己資本比率ベースでは、大手行では+0.3%ポイント、地域銀行では+0.5%ポイント程度の押し上げ効果があった⁴。

3. 終わりに

先にみたように、2008年度の銀行決算は赤字決算となったが、減益要因の中では、とりわけ、信用コストの増加と有価証券関係損益の悪化が大きい。

当期純利益の変化と信用コストおよび有価証券関係損益の変化との関係を、長期時系列の中で改めて整理してみよう。大手行、地域銀行別に、過去20年間(1989~2008年度)に亘る当期純利益と主な内訳項目の推移をみると、まず、当期純利益は、過去20年間の平均値でみて若干のマイナスとなっている(図表15)。

【図表15】当期純利益と主な内訳項目



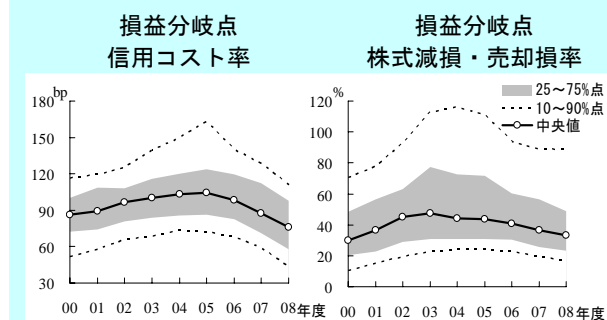
1989~2008年度の基本統計量

	(兆円)			
	大手行		地域銀行	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
当期純利益	-0.5	2.49	-0.0	0.69
コア業務純益	3.2	0.54	1.7	0.24
資金利益	4.9	0.64	4.5	0.32
非資金利益	2.1	0.36	0.4	0.13
有価証券関係損益	1.1	1.75	0.0	0.40
信用コスト	-4.4	4.50	-1.4	1.07

当期純利益の年度毎の振れも大きく、その振れの要因をみてみると、コア業務純益は比較的安定的に動いているとみられる一方、信用コストや有価証券関係損益の振れが大きいことがわかる。因みに、大手行では信用コストの平均値はコア業務純益の平均値よりも大きく(約1.4倍)、地域銀行でも約8割の水準となっている。

このように、わが国銀行の収益は、信用コストと有価証券関係損益の動向によって大きく左右されてきており、2008年度決算でもその特徴が色濃く表れているが、2008年度決算のもう一つの特徴は、基礎的な収益力が低下したことである。先述のとおり、コア業務純益の収益率(対総資産比率)は、2008年度では1990年代前半の水準まで低下した先が多い(前掲図表6)。コア業務純益の低下に伴い、信用コストの増加や有価証券関係損益の悪化により赤字決算に陥る可能性がより高まっているといえる(図表16)。

【図表16】信用コスト、株式関係損失の影響



注) 損益分岐点信用コスト率では、信用コスト額がコア業務純益と同一水準、損益分岐点株式減損・売却損率では、株式関係損失がコア業務純益と同一水準となる。

以上述べたように、2008年度決算は、多くの銀行にとって、収益力やリスク管理の面での中長期的な課題を改めて浮き彫りにするものであった。当面、銀行の収益環境は厳しい状況が続くとみられるが、金融システムの安定性の維持という観点からも、銀行セクターが、基礎的な収益力を高めるとともに、貸出や有価証券保有のリスクとリターンのバランスを改善する取り組みを着実に進めることを通じて、収益基盤を強化させていくことが重要である。

¹ 本稿では、大手行12行、地域銀行108行を分析対象としている。

² 2008年11月に中小企業向け貸出条件緩和債権の要件見直し(金融機関が金利減免等の条件変更に応じて、経営再建計画が伴っている場合には不良債権として扱わないことができる余地を拡大する措置)が実施された。

³ 先進的内部格付手法では、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時与信額の全てについて銀行自らが推計を行い、その推計値を基に所要自己資本を計算する。他の手法（標準的手法、基礎的内部格付手法）に比べ、リスク計測をより精緻化させ、先進的銀行のリスク管理高度化の成果をより広範に活用しようとする枠組みである。

⁴ より仔細には、以下の効果に関する試算値を合算した。

①金融商品会計基準の見直しは、企業会計基準委員会実務対応報告第25号および第26号に基づき、一部の「有価証券」（「買入金銭債権」に計上されている証券化商品等は含まない）について時価の算定方法や保有目的区分が変更されたことから、税引前当期純利益およびその他有価証券評価差額金、自己資本比率を押し上げ。

②貸出条件緩和債権の要件見直しは、「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」により、要管理債権が減少したことから、不良債権比率を押し下げ。また、これにより信用コストが減少したことから（各行の要管理債権の減少額に引当率実績を乗じて算出した貸倒引当金の減少額を用いて試算）、税引前当期純利益、自己資本比率を押し上げ。

③自己資本比率規制の一部弾力化措置は、その他有価証券の評価損を自己資本に反映しないことから TierI を押し上げ（国際基準行では、本措置を採用した先のみ、その他有価証券のうち国債等の評価損を自己資本に反映しないことから TierI を押し上げ）。また、これにより各種算入上限が引き上げられることから、旧基準では当該上限に抵触した一部の銀行では、TierI、TierII を押し上げ。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。内容に関するご質問および送付先の変更等に関しましては、日本銀行金融機構局 小池 良司（E-mail: ryuji.koike@boj.or.jp）までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパーシリーズは、<http://www.boj.or.jp> で入手できます。